

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

概要

一、この期間においては、石油危機以降の長期にわたる不況からようやく景気が回復する様相をみせたが、雇用情勢は容易に改善せず、雇用対策が社会的関心を集めた。とくに、造船業などの不況業種や、中高年労働者の雇用問題が深刻であった。七八年一〇月には、特定不況地域離職者臨時措置法が成立したが、予算編成の過程でも、財政による雇用創出が政府の重要な政策となった。労働政策としても雇用政策が中心であった。この点は新労働政策、労働大臣の所信表明、労働白書などにも現れている。

一、雇用問題と関連し、また、勤労者福祉の観点から、定年延長および時間短縮がひきつづいて行政の課題となった。中期労働政策懇談会は、七八年七月の提言で、中長期の展望として、一九八五年には、週四〇時間制、完全週休二日、六〇歳定年が一般化するよう政策当局に要望した。

一、労働基準法研究会は、女子関係の規定にかんして報告書をまとめた(七八年一二月)。これは、一般女子労働者にたいする保護をなくすことによって、男女平等を実現しようとする基本構想であった。この報告は、各方面に賛否両論をひきおこした。労働団体はいち早く反対の意見を公表した。

一、七八年秋の臨時国会および通常国会では、雇用対策にかかわる政府提出の三法案が成立した。

一、労使関係では、ひきつづき、産業労働懇話会が開催され、政労使トップをふくむ関係者のあいだで意見が交換された。公企体等基本問題会議意見書のなかで提言されていたところにしたがい、公共企業体等労働問題懇話会が設置され、七八年一二月二三日第一回会合が開かれた(「公共企業体等労働問題懇話会については、本年鑑第二部一VIの1「スト権奪還闘争」参照)。

一、七九年一月二四日、経済審議会は「新経済社会七カ年計画の基本構想」を決めた。これは一九八五年度を目標年次とし、完全雇用の達成と物価の安定をめざすものとされている。経済成長率は六%弱、目標時における失業率一・七%程度となっている。しかし、その後石油の値上げ、東京サミット会議におけるエネルギー消費節約問題などがあり、基本的枠組は変わらないものの、本期間中は完成にいたらなかった。従来から、労働関係の政策も中期計画に連動しており、六〇歳定年、週四〇時間制もこの計画に盛り込まれることとなった。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

